

議案第18号

令和4年度松川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	3,347	戸
(2)	年間有収水量	914,349	m ³
(3)	1日平均有収水量	2,505	m ³
(4)	主な建設改良事業	上新井雨水幹線管渠工事	96,700 千円
		新井南部雨水管渠工事	63,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第11款	収入	下水道事業収益	557,867	千円
第1項		営業収益	160,236	千円
第2項		営業外収益	397,631	千円
第21款	支出	下水道事業費用	557,867	千円
第1項		営業費用	479,259	千円
第2項		営業外費用	73,908	千円
第3項		特別損失	200	千円
第4項		予備費	4,500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額217,016千円は、過年度損益勘定留保資金5,000千円、当年度損益勘定留保資金212,016千円で補填するものとする)。

第 31 款	資 本 的 収 入	467,607	千円
第 1 項	企 業 債	108,000	千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金	117,632	千円
第 3 項	補 助 金	224,475	千円
第 4 項	負 担 金 等	17,500	千円
第 41 款	資 本 的 支 出	684,623	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	239,727	千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	444,896	千円
第 3 項	予 備 費	0	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設包括管理業務委託	令和4年度～令和5年度	37,400

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 業	108,000	証書借入	4.0 %以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。但し、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農 業 集 落 排 水 業				
計	108,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,930 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、376,685 千円である。

令和 4 年 3 月 3 日 提出

松川町長 宮下智博

令和 4 年 3 月 日 決

松川町議会議長 黒澤哲郎

令和4年度 松川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
11 下水道事業収益			557,867	
	1 営業収益		160,236	
		1 下水道使用料	160,116	下水道使用料
		9 その他営業収益	120	手数料
	2 営業外収益		397,631	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	260,210	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	137,197	国庫補助金等長期前受金戻入
		9 雑収益	223	土地貸付料

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
21 下水道事業費用			557,867	
	1 営業費用		479,259	
		1 管渠費	21,966	管路施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	91,004	処理施設の維持管理に要する経費
		5 総係費	22,936	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	341,353	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		73,908	
		1 支払利息	59,307	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	14,601	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	過年度下水道使用料還付金
	9 予備費		4,500	
		1 予備費	4,500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
31 資本的收入			467,607	
	1 企業債		108,000	
		1 企業債	108,000	下水道事業債
	2 他会計出資金		117,632	
		1 他会計出資金	117,632	一般会計繰入金
	3 補助金		224,475	
		1 国庫補助金	108,000	国庫補助金
		2 他会計補助金	116,475	一般会計繰入金
	4 負担金等		17,500	
2 受益者負担金		17,500	受益者負担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
41 資本的支出			684,623	
	1 建設改良費		239,727	
		1 管路建設費	228,848	管路施設の新設工事等に係る費用
		2 管路改良費	3,696	管路施設の改築更新等に係る費用
		6 処理場改良費	5,830	処理施設の改築更新等に係る費用
		7 固定資産購入費	1,353	機械器具購入費
	2 企業債償還		444,896	
		1 企業債償還金	444,896	企業債の元金償還

令和4年度 予定キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,682,263
減価償却費	341,353,000
長期前受金戻入	△ 137,197,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	59,307,000
未収金の増減額(△は増額)	△ 16,222
未払金の増減額(△は減少)	4,899,252
引当金の増減額	△ 34,000
固定資産除却費	2,000,000
預り金の増減額	△ 317,301
小計	275,675,992
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 59,307,000
計	216,369,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 217,933,637
他会計補助金による収入	105,865,902
国庫県補助金による収入	98,264,910
負担金による収入	15,846,462
計	2,043,637
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債による収入	108,000,000
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 444,896,000
他会計からの出資による収入	117,632,000
計	△ 219,264,000
現金預金の増減額	△ 850,371
現金預金の期首残高	80,957,892
現金預金の期末残高	80,107,521

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	30	8,840	5,270	14,140	1,820	15,960	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	30	8,840	5,270	14,140	1,820	15,960	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	60	8,141	5,013	13,214	1,887	15,101	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	60	8,141	5,013	13,214	1,887	15,101	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 30	699	257	926	△ 67	859	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	△ 30	699	257	926	△ 67	859	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計	
	本年度	318				48	150	1,941	1,237			480	1,156	5,330
	前年度	318				48	100	1,888	1,098			480	1,081	5,013
	比 較	0				0	50	53	139			0	75	317

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	30	6,800	4,626	11,456	1,820	13,276	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	30	6,800	4,626	11,456	1,820	13,276	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	60	6,354	4,369	10,783	1,887	12,670	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	60	6,354	4,369	10,783	1,887	12,670	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 30	446	257	673	△ 67	606	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	△ 30	446	257	673	△ 67	606	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計	
	本年度	318				24	150	1,501	1,237			240	1,156	4,626
	前年度	318				24	100	1,508	1,098			240	1,081	4,369
	比 較	0				0	50	△ 7	139			0	75	257

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,040	644	2,684		2,684	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		2,040	644	2,684		2,684	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		1,787	644	2,431		2,431	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		1,787	644	2,431		2,431	
比 較	損益勘定支弁職員	0		253	0	253		253	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		253	0	253		253	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度				24		440				240		704
	前年度				24		380				240		644
	比 較				0		60				0		60

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	446	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		446	
		その他の増減分			
手 当	257	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		257	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	備 考
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,333
	平均給与月額(円)	362,000
	平均年齢(歳)	32.07
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	264,750
	平均給与月額(円)	338,208
	平均年齢(歳)	31.07

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備考
			一般行政職	技能労務職	
令和4年4月1日現在	高校卒	150,600		150,600	
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	
令和3年4月1日現在	高校卒	150,600		150,600	
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		技能労務職		備 考	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級		職員数(人)
令和4年4月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0			
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
令和3年4月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	技能労務職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150		4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
汚水処理施設包括管理業務委託	千円 56,100	令和 3年度	千円 18,700	令和 4年度から 5年度まで	千円 37,400	全 額	

2. 長期継続契約

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
46号車（ハイゼット）リース料	千円 998	令和 元年度から 3年度まで	千円 763	令和 4年度まで	千円 235	全 額	

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
松川中継ポンプ敷地料	千円 6	令和 3年度	千円 3	令和 4年度まで	千円 3	全 額	
名子南処理施設放流管渠敷地料	千円 27	令和	千円 0	令和 4年度から 6年度まで	千円 27	〃	
中荒町中継ポンプ敷地料	千円 2	令和 3年度	千円 1	令和 4年度まで	千円 1	〃	

令和3年度 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	144,240,000		
(2) 下水道使用料	2,133,000		
(3) その他営業収益	135,000	146,508,000	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	17,157,452		
(2) 処理場費	80,256,910		
(3) 総係費	40,583,364		
(4) 減価償却費	342,557,042		
(5) 資産減耗費	5,000,000		
(6) その他営業費用	0	485,554,768	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 339,046,768
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	302,574,000		
(3) 補助金	600,000		
(4) 長期前受金戻入	137,458,304		
(5) 雑収益	402,887	441,036,191	
	<hr/>		

4. 営業外費用			
(1) 支払利息	69,486,000		
(2) 雑支出	2,759,036	72,245,036	368,791,155
<u>経常利益</u>			<u>29,744,387</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	379,615	379,615	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	181,818		
(2) その他特別損失	0	181,818	197,797
<u>当年度純利益</u>			<u>29,942,184</u>
前年度繰越利益剰余金			47,483,805
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
<u>当年度未処分利益剰余金</u>			<u><u>77,425,989</u></u>

令和3年度 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

394,837,703

ロ 建物

573,529,973

建物減価償却累計額

△ 52,943,542

520,586,431

ハ 構築物

9,261,294,222

構築物減価償却累計額

△ 854,985,385

8,406,308,837

ニ 機械及び装置

530,295,860

機械及び装置減価償却累計額

△ 148,723,698

381,572,162

ホ 車両運搬具

0

車両運搬具減価償却累計額

0

0

ヘ 工具器具備品

1,652,874

工具器具備品減価

△ 214,355

1,438,519

ト 建設仮勘定

0

有形固定資産合計

9,704,743,652

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

72,000

無形固定資産合計

72,000

固定資産合計

9,704,815,652

2. 流動資産

(1) 現金預金

80,957,892

(2) 未収金

21,008,949

貸倒引当金

△ 200,000

20,808,949

流動資産合計

101,766,841

資産合計

9,806,582,493

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

2,709,379,856

ロ その他の企業債

10,930,000

企業債合計

2,720,309,856

固定負債合計

2,720,309,856

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

438,094,656

ロ その他の企業債

6,800,000

企業債合計

444,894,656

(2)未払金			
イ 営業未払金	9,447,808		
ロ 営業外未払金	7,451,400		
未払金合計		16,899,208	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	862,000		
ロ 法定福利費引当金	332,000		
ハ その他引当金	100,000		
引当金合計		1,294,000	
(4)その他流動負債			
イ 預り金	317,301		
ロ その他雑流動負債	0		
その他流動負債合計		317,301	
流動負債合計			463,405,165
5.繰延収益			
(1)長期前受金		4,197,524,842	
(2)長期前受金収益化累計額		417,064,459	
繰延収益合計			3,780,460,383
負債合計			<u>6,964,175,404</u>
	資本の部		
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,179,101,302		
ロ 出資金	464,640,000		
自己資本金合計		2,643,741,302	
資本金合計			2,643,741,302
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	69,454,253		
ニ 県補助金	20,707,371		
ホ 受益者負担金	7,381,888		
資本剰余金合計		121,239,798	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	77,425,989		
利益剰余金合計		77,425,989	
剰余金合計			198,665,787
資本合計			<u>2,842,407,089</u>
負債資本合計			<u>9,806,582,493</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 4 ～ 30 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松川町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める松川処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	松川町農業集落排水処理施設設置条例(平成10年松川町条例第16号)第2条の規定により定めた名子南地区、大島地区、上片桐上地区、上片桐下地区及び福与地区の下水処理に関する事業

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	82,140	63,540	145,680
営業費用	209,075	259,361	468,436
営業損益	△ 126,935	△ 195,821	△ 322,756
経常損益	△ 451	6,315	5,864
セグメント資産	4,195,467	5,484,862	9,680,329
セグメント負債	2,885,985	3,720,622	6,606,607
その他の項目			
他会計繰入金	183,173	311,144	494,317
減価償却費	146,845	194,508	341,353
企業債元金償還額	170,142	264,027	434,169
固定資産増加額	58,599	△ 184,018	△ 125,419

令和4年度 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		394,837,703	
ロ 建物	573,529,973		
建物減価償却累計額	<u>△ 72,374,051</u>	501,155,922	
ハ 構築物	9,472,044,859		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,140,020,468</u>	8,332,024,391	
ニ 機械及び装置	534,125,860		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 185,412,007</u>	348,713,853	
ホ 車両運搬具	0		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具備品	3,005,874		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 377,454</u>	2,628,420	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			9,579,360,289
(2)無形固定資産			
イ ソフトウェア		36,000	
無形固定資産合計			<u>36,000</u>
固定資産合計			9,579,396,289
2. 流動資産			
(1)現金預金			80,107,521
(2)未収金		21,025,171	
貸倒引当金		<u>△ 200,000</u>	20,825,171
流動資産合計			<u>100,932,692</u>
資産合計			<u><u>9,680,328,981</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等企業債		2,383,209,691	
ロ その他の企業債		<u>5,630,000</u>	
企業債合計			2,388,839,691
固定負債合計			2,388,839,691
4. 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等企業債		434,168,821	
ロ その他の企業債		<u>5,300,000</u>	
企業債合計			439,468,821

(2)未払金			
イ 営業未払金	8,175,360		
ロ 営業外未払金	13,623,100		
未払金合計		21,798,460	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	900,000		
ロ 法定福利費引当金	160,000		
ハ その他引当金	200,000		
引当金合計		1,260,000	
流動負債合計			462,527,281
5.繰延収益			
(1)長期前受金		4,309,502,116	
(2)長期前受金収益化累計額		554,261,459	
繰延収益合計			3,755,240,657
負債合計			<u>6,606,607,629</u>
資本の部			
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,179,101,302		
ロ 出資金	582,272,000		
自己資本金合計		2,761,373,302	
資本金合計			2,761,373,302
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	177,454,253		
ニ 県補助金	20,707,371		
ホ 受益者負担金	7,381,888		
資本剰余金合計		229,239,798	
(2)利益剰余金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	83,108,252		
利益剰余金合計		83,108,252	
剰余金合計			312,348,050
資本合計			<u>3,073,721,352</u>
負債資本合計			<u>9,680,328,981</u>

令和4年度予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
11	下水道事業収益		557,867	600,877	△ 43,010			
	1	営業収益	160,236	161,061	△ 825			
		1 下水道使用料	160,116	158,664	1,452	1 下水道使用料	160,116	下水道使用料(公共) 90,288 下水道使用料(農集) 69,828
		2 雨水処理負担金	0	2,242	△ 2,242	1 雨水処理負担金	0	
		9 その他営業収益	120	155	△ 35	1 手数料	120	督促手数料、登録手数料 120
	2	営業外収益	397,631	439,816	△ 42,185			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	260,210	302,574	△ 42,364	1 一般会計補助金	260,210	一般会計補助金(公共) 95,139 一般会計補助金(農集) 165,071
		3 補助金	0	600	△ 600	1 国庫補助金	0	
		5 長期前受金戻入	137,197	136,641	556	1 長期前受金戻入	137,197	長期前受金戻入(公共) 59,550 長期前受金戻入(農集) 77,647
		9 雑収益	223	0	223	5 その他雑収益	223	土地貸付料 223

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
21	下水道事業費用		557,867	600,877	△ 43,010			
	1	営業費用	479,259	501,526	△ 22,267			
		1 管渠費	21,966	22,374	△ 408	12 通信運搬費	259	マンホールポンプ電話料 259
						14 委託料	7,858	下水道管路簡易カメラ調査 5,368 下水道管路TVカメラ調査 363 マンホールポンプ維持管理・清掃委託 1,675 マンホールポンプ情報配信 452
						16 賃借料	275	管路施設敷地賃借料 13 公用車リース料 262
						17 修繕費	8,712	マンホール等修繕費 4,950 管渠修繕費 3,256 鶴部・大栢平石MP 非常通報装置モジュール交換 423 量水器交換費用 39 公用車修繕費 44
						19 動力費	4,687	マンホールポンプ電気料(公共) 621 マンホールポンプ電気料(農集) 4,066
						22 材料費	175	使用料算定用量水器他 175
		3 処理場費	91,004	88,816	2,188	8 備消耗品費	244	維持管理消耗品 139 災害対応用資材 105
						9 光熱水費	190	水道料、プロパンガス代 190
						10 燃料費	237	維持管理用燃料 237
						12 通信運搬費	132	処理施設電話料、NHK放送受信料 132
						14 委託料	43,882	処理施設等包括管理業務(公共) 17,050 処理施設電気保安業務 651 脱水汚泥収集・運搬・処分(公共) 10,660 処理施設運転管理業務(農集) 14,744 処理施設環境整備(農集) 510

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
								処理施設情報配信 267
						15 手数料	16,115	処理施設火災報知設備点検(公共) 50 汚泥汲み取り運搬(農集) 15,069 処理施設し渣除去・収集運搬(農集) 870 処理施設浄化槽法定検査(農集) 126
						17 修繕費	9,056	主ポンプNo.1逆止弁交換(松川) 550 終沈掻き寄せ機No.2オーバーホール(松川) 2,420 スカム移送ポンプ槽点検口蓋交換 352 OD攪拌機オイル交換(上片桐下、大島) 264 OD攪拌機No.2オーバーホール(上片桐下) 2,970 処理施設機器等故障対応費 2,500
						19 動力費	20,790	処理施設電気料(公共) 9,636 処理施設電気料(農集) 11,154
						28 保険料	358	建物災害共済 338 自動車損害共済 20
		5 総係費	22,936	43,600	△ 20,664	1 給料	8,840	一般職 6,800 一般事務職員 2,040
						2 手当	4,748	一般職 3,726 一般事務職員 1,022
						4 報酬	30	上下水道事業経営審議会委員 30
						5 法定福利費	1,760	共済組合負担金 1,760
						6 旅費	88	普通旅費 88
						8 備消耗品費	44	事務用品 44
						11 印刷製本費	160	水道検針票印刷 160
						12 通信運搬費	26	郵便料金 26
						14 委託料	4,173	下水道管路台帳更新 3,135 上下水道料金及び会計システムハード保守 305 上下水道料金及び会計システム運用支援 455

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
								下水道メーター検針業務 46
								放流先河川水質検査 232
						15 手数料	19	窓口収納手数料、振込手数料 19
						16 賃借料	1,583	上下水道料金及び会計システムリース料 1,583
						25 研修費	141	下水道研修 141
						27 負担金	164	日本下水道協会 60
								中部地方下水道協会 9
								長野県下水道協会 11
								全国町村下水道推進協議会長野県支部 15
								都市施設協会負担金 19
								地域循環資源センター 20
								排水設備工事資金融資利子補給補助金 30
						30 賞与引当金繰入額	900	翌年度6月支給期末・勤勉手当 900
						31 法定福利費引当金繰入額	160	翌年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金 160
						35 貸倒引当金繰入額	100	下水道使用料不納欠損処理見込 100
	6	減価償却費	341,353	341,736	△ 383	37 有形固定資産減価償却費	341,317	有形固定資産減価償却費(公共) 146,809
								有形固定資産減価償却費(農集) 194,508
						38 無形固定資産減価償却費	36	無形固定資産減価償却費(公共) 36
	7	資産減耗費	2,000	5,000	△ 3,000	39 固定資産除却費	2,000	建設改良に伴う資産除却(公共) 1,000
								建設改良に伴う資産除却(農集) 1,000
	2	営業外費用	73,908	95,651	△ 21,743			
		1 支払利息	59,307	69,486	△ 10,179	43 企業債利息	59,307	企業債利息(公共) 23,013
								企業債利息(農集) 36,294
		2 消費税及び地方消費税	14,601	26,165	△ 11,564	47 消費税及び地方消費税	14,601	消費税及び地方消費税 14,601
	3	特別損失	200	200	0			
		4 過年度損益修正損	200	200	0	55 過年度損益修正損	200	下水道使用料還付金 200
	9	予備費	4,500	3,500	1,000			
		1 予備費	4,500	3,500	1,000	99 予備費	4,500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
31	資本的收入		467,607	227,668	239,939			
	1	企業債	108,000	5,500	102,500			
		1 企業債	108,000	5,500	102,500	1 下水道事業債	108,000	下水道事業債 108,000
	2	他会計出資金	117,632	115,956	1,676			
		1 他会計出資金	117,632	115,956	1,676	1 一般会計出資金	117,632	一般会計繰入金(公共) 13,809 一般会計繰入金(農集) 103,823
	3	補助金	224,475	88,162	136,313			
		1 国庫補助金	108,000	0	108,000	1 国庫補助金	108,000	社会資本整備総合交付金 8,000 防災・安全交付金 100,000
		2 他会計補助金	116,475	78,433	38,042	1 一般会計補助金	116,475	一般会計繰入金(公共) 74,225 一般会計繰入金(農集) 42,250
		3 県補助金	0	9,729	△ 9,729	1 県補助金	0	
	4	負担金等	17,500	18,050	△ 550			
		1 工事負担金	0	550	△ 550	1 工事負担金	0	
		2 受益者負担金	17,500	17,500	0	1 受益者負担金	17,500	受益者負担金(公共) 9,000 受益者負担金(農集) 8,500

支 出		(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
41	資本的支出		684,623	476,126	208,497			
	1	建設改良費	239,727	30,748	208,979			
		1 管路建設費	228,848	9,295	219,553	14 委託料	50,960	農集排大島地区接続管渠測量設計 16,660 上新井雨水幹線管渠工事測量設計 17,250 新井南部雨水管渠工事測量設計 17,050
						18 工事請負費	171,288	上新井雨水幹線管渠工事(松川) 96,700 新井南部雨水管渠工事(松川) 63,500 公共枡設置工事(公共) 5,148 公共枡設置工事(農集) 5,940
						21 路面復旧費	0	
						23 補償金	6,600	上新井雨水幹線管渠工事 水道管移設補償 6,600
		2 管路改良費	3,696	19,803	△ 16,107	14 委託料	0	
						18 工事請負費	3,696	宮ヶ瀬北MP 非常通報装置更新(松川) 1,980 城山MP 非常通報装置更新(大島) 594 東浦オトシ下MP 非常通報装置更新(大島) 594 堤原赤坂MP No.2ポンプ更新(大島) 528
		6 処理場改良費	5,830	1,650	4,180	18 工事請負費	5,830	給水装置No.1ポンプ更新(松川) 2,200 高圧受電設備改修(上片桐下) 3,630
		7 固定資産購入費	1,353	0	1,353	60 有形固定資産購入費	1,353	浸水対策用大型水囊 1,353
	2	企業債償還金	444,896	445,378	△ 482			
		1 企業債償還金	444,896	445,378	△ 482	63 元金償還金	444,896	下水道事業債元金(公共) 172,651 公営企業会計適用債元金(公共) 6,800 下水道事業債元金(農集) 265,445